

# 公営企業の現状



平成25年12月4日  
総務省自治財政局公営企業課

# 公営企業の財源と地方財政措置

公営企業がその経営に必要とする経費は、基本的には以下の3種類の財源によって賄われる。

## ①料金

- ・受益者から受け取る公営企業が提供する財貨又はサービスの対価
- ・地方公営企業の経営に要する経費は、②により一般会計等が負担するものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならず、この収入の大宗をなすものが料金である
- ・平成24年度決算における料金収入は 8兆9,273億円(決算規模の約52.4%)

## ②他会計繰入金(他会計から見れば「繰出金」)

- ・(ア)その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、(イ)その公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費等について、一般会計等が負担する経費(経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省から通知)
- ・ルールにより一般会計等が負担すべきこととされた経費の所要財源については地方財政計画に計上され、地方交付税により財源措置が行われている(地方公共団体が基準外で任意に繰り出すものも存在(財源措置は行われない))
- ・平成24年度決算における他会計繰入金は 3兆1,594億円(決算規模の約18.6%)

## ③企業債

- ・地方公共団体が公営企業の建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債(毎年度、地方債同意等基準が公表され、協議又は許可の運用についての「運用要綱」が総務省から通知)
- ・地方公営企業関係の社会資本整備を着実に推進するため、地方公共団体の事業計画の動向等を踏まえ、所要額が地方債計画に計上されている
- ・平成24年度決算における企業債発行額は、2兆3,990億円(決算規模の約14.1%)
- ・平成24年度決算における企業債残高は 49兆9,117億円、元利償還金は約4兆8,315億円

※その他の財源としては、国・都道府県の補助金等が挙げられる。

# 地方公営企業の料金収入の状況

全体の料金収入は、8兆9,273億円で、前年度に比べ111億円、0.1%減少している。なお、過去5年間の推移をみると、平成20年度の料金収入と比較して6,496億円、6.8%減少となっている。

事業別では、下水道事業を除く法適用事業では料金収入が収益の中心となっているが、下水道事業では半分を下回り、その他事業も7割程度となっている。

(単位：億円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	23 (A)	24 (B)	増減額 (B) - (A)	23 (C)	24 (D)	増減額 (D) - (C)	23 (E)	24 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道 (含簡水)	27,060 (91.0%)	27,065 (91.2%)	4	639 (71.5%)	627 (71.4%)	△ 12	27,699 (90.4%)	27,691 (90.6%)	△ 8	△ 0.0
工業用水道	1,297 (89.2%)	1,293 (89.0%)	△ 4	-	-	-	1,297 (89.2%)	1,293 (89.0%)	△ 4	△ 0.3
交 通	6,403 (83.9%)	6,486 (85.5%)	83	37 (41.3%)	38 (43.7%)	1	6,441 (83.4%)	6,524 (85.0%)	84	1.3
電 気	668 (93.1%)	661 (92.3%)	△ 7	50 (86.3%)	64 (91.7%)	14	718 (92.6%)	724 (92.2%)	7	0.9
ガ ス	845 (89.2%)	920 (90.8%)	74	-	-	-	845 (89.2%)	920 (90.8%)	74	8.8
病 院	31,987 (80.9%)	32,087 (81.4%)	100	-	-	-	31,987 (80.9%)	32,087 (81.4%)	100	0.3
下 水 道	8,759 (52.5%)	9,094 (53.4%)	335	6,087 (42.4%)	5,895 (42.5%)	△ 192	14,845 (47.8%)	14,989 (48.5%)	143	1.0
そ の 他	2,733 (76.3%)	2,178 (71.4%)	△ 555	2,820 (69.8%)	2,867 (69.0%)	48	5,552 (72.9%)	5,045 (70.0%)	△ 507	△ 9.1
合 計	79,752 (79.6%)	79,783 (79.8%)	31	9,633 (49.5%)	9,491 (49.8%)	△ 142	89,385 (74.7%)	89,273 (75.0%)	△ 111	△ 0.1

(注) ( )内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

# 地方公営企業の他会計繰入金の状況

他会計繰入金は、3兆1,594億円で、前年度に比べ1,108億円、3.4%減少している。  
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業、交通事業となっている。

## 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業	収益的収入への繰入金					資本的収入への繰入金					合 計					
	平成 23 (A)	24 (B)	繰 入 率		増減額 (B)-(A) (C)	23 (D)	24 (E)	繰 入 率		増減額 (E)-(D) (F)	23 (G)	24 (H)	繰 入 率		増減額 (H)-(G) (I)	増減率 (I)/(G)
			23	24				23	24				23	24		
水道(含簡水)	83,859	78,287	2.7	2.6	△5,572	135,131	140,220	20.0	19.7	5,089	218,990	218,507	5.8	5.8	△483	△0.2
工業用水道	3,434	2,903	2.4	2.0	△531	13,148	24,658	27.5	37.1	11,509	16,582	27,560	8.6	13.0	10,978	66.2
交 通	71,106	58,889	9.2	7.7	△12,217	100,305	103,494	35.2	37.8	3,189	171,411	162,384	16.0	15.6	△9,028	△5.3
電 気	229	243	0.3	0.3	14	63	34	0.7	0.2	△29	292	277	0.3	0.3	△15	△5.0
ガ ス	2,541	791	2.7	0.8	△1,750	2,424	2,250	20.1	23.1	△174	4,965	3,041	4.7	2.7	△1,924	△38.7
病 院	537,634	524,638	13.6	13.3	△12,996	194,185	178,662	36.3	31.7	△15,523	731,819	703,299	16.0	15.6	△28,519	△3.9
下 水 道	1,334,254	1,313,009	43.0	42.5	△21,245	460,991	449,137	18.7	18.8	△11,854	1,795,245	1,762,146	32.3	32.2	△33,099	△1.8
そ の 他	90,312	84,135	11.9	11.7	△6,177	240,567	198,072	32.4	28.0	△42,495	330,879	282,207	22.1	19.8	△48,672	△14.7
合 計	2,123,370	2,062,896	17.7	17.3	△60,474	1,146,814	1,096,526	24.0	23.1	△50,287	3,270,183	3,159,422	19.5	19.0	△110,761	△3.4

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

# 公営企業繰出金

地方公営企業は、企業性(経済性)の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入(料金)をもって充てる独立採算制が原則とされる。

しかし、地方公営企業法上、

- ① その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費  
(例:公共の消防のための消火栓に要する経費)
- ② その公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

(例:へき地における医療の確保を図るために設置された病院に要する経費)

等については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により一般会計等が負担するものとされており、この経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省より各地方公共団体に通知されている。

このような経費負担区分により、一般会計等において負担すべきこととされた経費の所要財源については、原則として「公営企業繰出金」として地方財政計画に計上され、地方交付税の基準財政需要額への算入又は特別交付税を通じて財源措置が行われている。

# 地方公営企業繰出金の種類

（「地方公営企業繰出金について」(H25.4.1副大臣通知)）

事業	項目
第1 上水道事業	1. 消火栓等に要する経費
	2. 公共施設における無償給水に要する経費
	3. 上水道の出資に要する経費
	4. 上水道の水源開発に要する経費
	5. 上水道の広域化対策に要する経費
	6. 上水道の高料金対策に要する経費
	7. 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費
	8. 統合水道に係る統合後に実施する建設改良に要する経費
第2 中水道事業	中水道の建設改良に要する経費
第3 工業用水道事業	1. 消火栓等に要する経費
	2. 経営健全化対策に要する経費
第4 交通事業	1. 軌道撤去及び路面復旧等に要する経費
	2. LRTシステムの整備に要する経費
	3. 地下高速鉄道等の出資に要する経費
	4. 地下高速鉄道の建設に要する経費
	5. 地下高速鉄道の緊急整備に要する経費
	6. ニュータウン鉄道の建設に要する経費
	7. 地方空港アクセス鉄道の整備に要する経費
	8. 地下鉄等防災・安全対策に要する経費
	出資
	建設
	9. 地下高速鉄道の利子負担の軽減に要する経費
	10. 地下鉄事業経営健全化対策に要する経費
	11. バス事業の環境対策に要する経費
12. バス事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費	
13. バス事業及び路面電車事業のバリアフリー化の促進に要する経費	

事業	項目
第5 電気事業	ごみ固形燃料発電事業に要する経費
	出資
	建設
第6 ガス事業	公営ガス経年管対策事業に要する経費
第7 病院事業	1. 病院の建設改良に要する経費
	2. へき地医療の確保に要する経費
	3. 不採算地区病院の運営に要する経費
	4. 結核医療に要する経費
	5. 精神医療に要する経費
	6. 感染症医療に要する経費
	7. リハビリテーション医療に要する経費
	8. 周産期医療に要する経費
	9. 小児医療に要する経費
	10. 救急医療の確保に要する経費
	11. 高度医療に要する経費
	12. 公立病院附属看護師養成所の運営に要する経費
	13. 院内保育所の運営に要する経費
	14. 公立病院附属診療所の運営に要する経費
	15. 保健衛生行政事務に要する経費
	16. 経営基盤強化対策に要する経費
	(1) 医師及び看護師等の研究研修に要する経費
	(2) 病院事業の経営研修に要する経費
	(3) 保健・医療・福祉の共同研修等に要する経費
	(4) 病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費
(5) 公立病院改革プランに要する経費	
出資	
その他	
(6) 医師確保対策に要する経費	
第8 簡易水道事業	1. 簡易水道の建設改良に要する経費
	2. 簡易水道の高料金対策に要する経費
	3. 簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費
	4. 簡易水道法適化・統合推進に要する経費

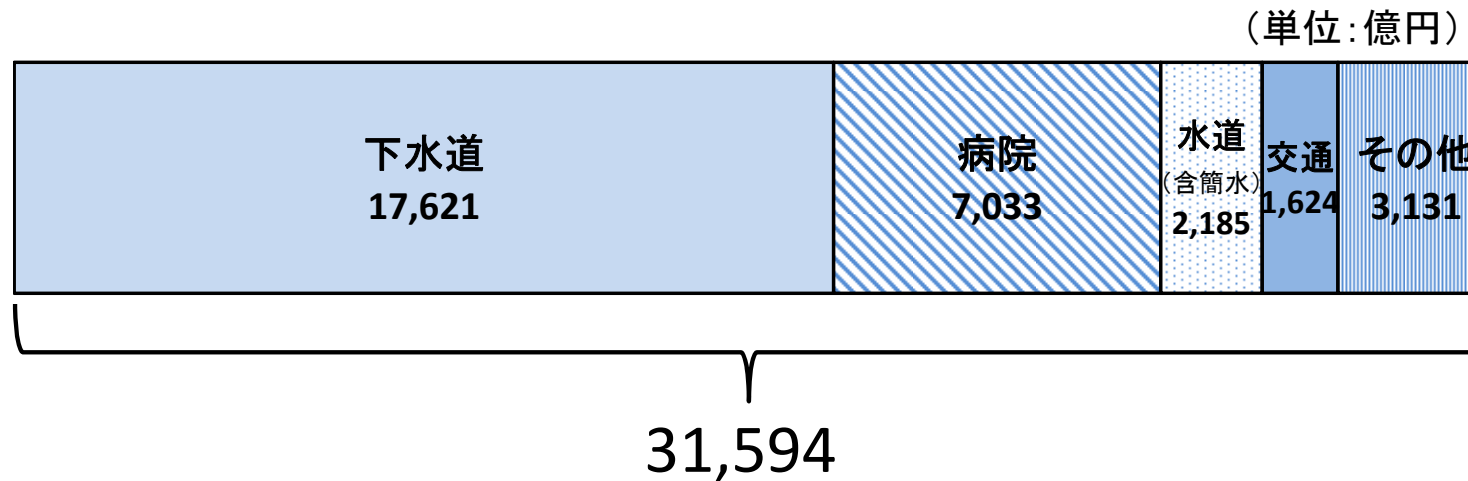


事業	項目
第9 市場事業	1. 市場における業者の指導監督等に要する経費
	2. 市場の建設改良に要する経費
第10 下水道事業	1. 雨水処理に要する経費
	2. 分流式下水道等に要する経費
	3. 流域下水道の建設に要する経費
	4. 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費
	5. 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費
	6. 不明水の処理に要する経費
	7. 高度処理に要する経費
	8. 高資本費対策に要する経費
	9. 広域化・共同化の推進に要する経費
	10. 地方公営企業法の適用に要する経費
	11. 小規模集合排水処理施設整備事業に要する経費
	12. 個別排水処理施設整備事業に要する経費
	13. 下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費
	14. その他
第11 港湾整備事業	1. 離島における旅客上屋の整備に要する経費
	2. ふ頭用地の耐震性強化に要する経費
第12 その他	1. 駐車場の整備促進に要する経費
	2. 地方公営企業会計制度改正対応に要する経費
	3. 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費
	4. 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費
	5. 臨時財政特例債の償還に要する経費

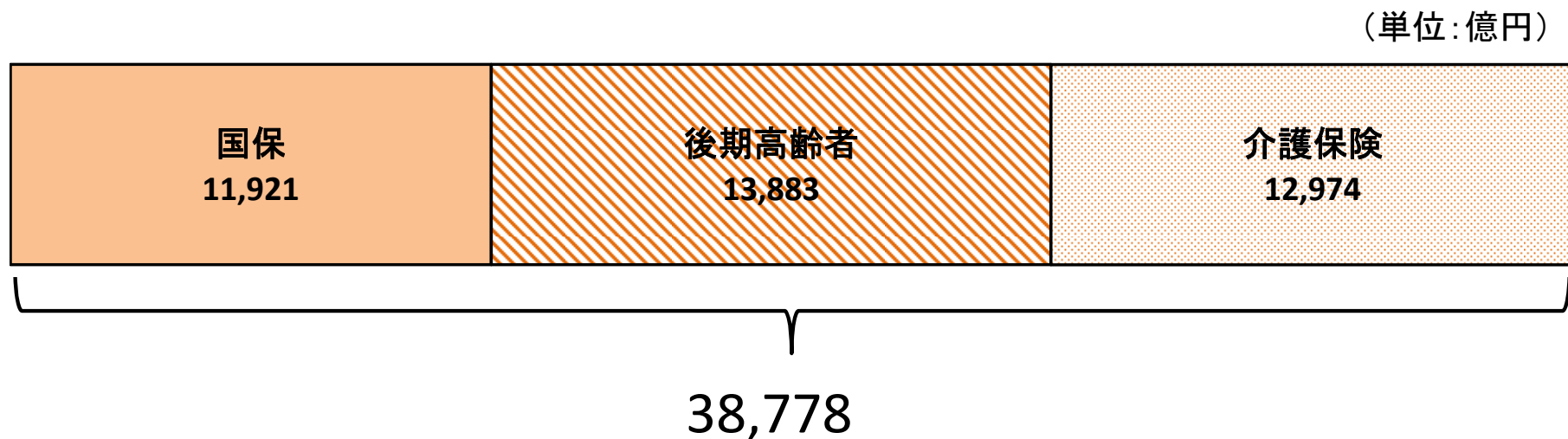


# 地方公営事業等への他会計繰出金の状況(平成24年度)

## ・地方公営企業への他会計繰出金の状況



## ・国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険への繰出金の状況

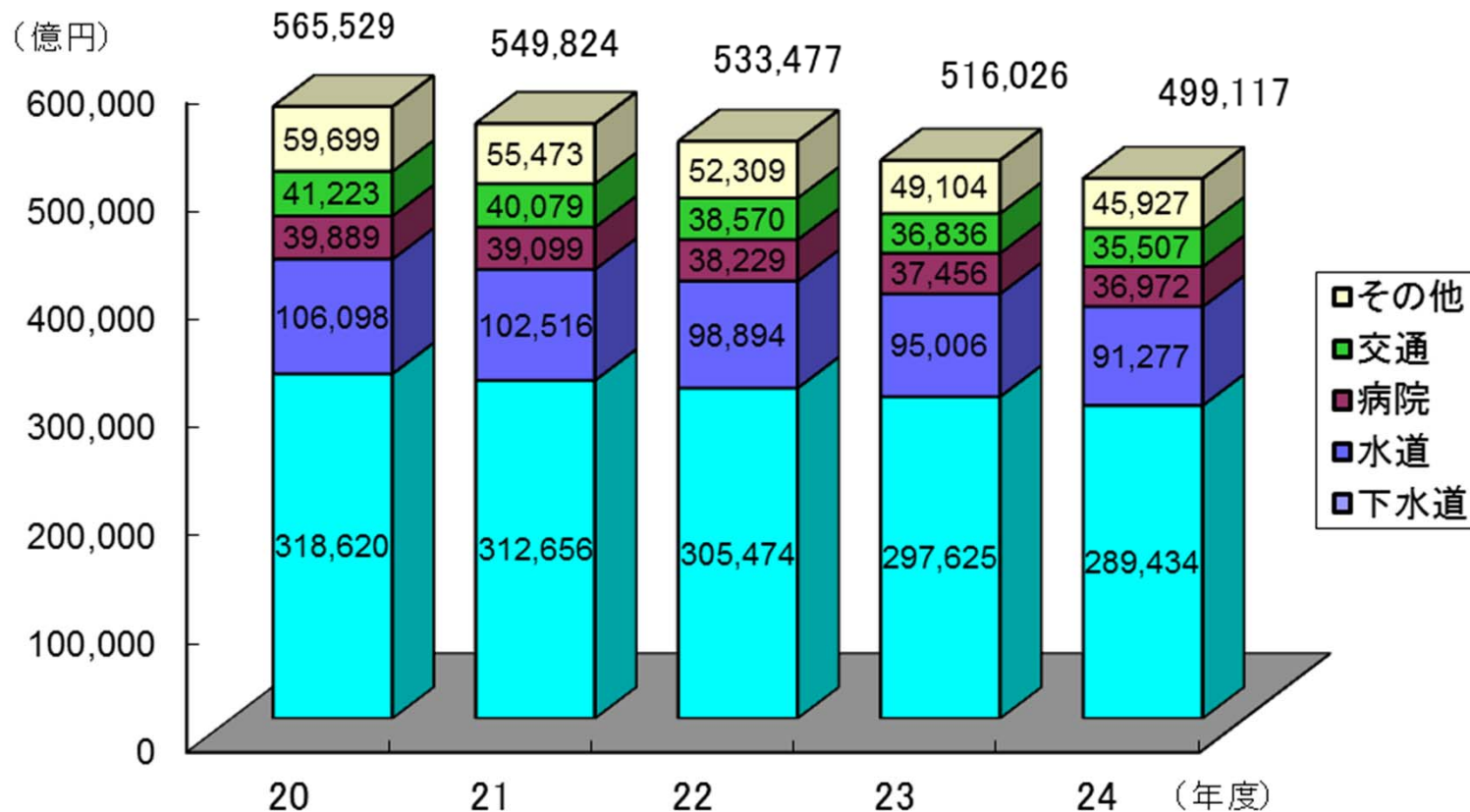


# 地方公営企業の事業別企業債現在高

企業債現在高は、49兆9,117億円で、前年度に比べ1兆6,909億円、3.3%減少しており、平成13年度をピークに減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

## 地方公営企業の企業債事業別現在高の推移



# 地方公営企業の経営状況①

公営企業全体の総収支は、5,231億円で、前年度に比べ985億円、23.2%増加しており、平成13年度から12年連続で黒字となっている。

また、黒字事業は7,720事業(事業数全体の89.1%)で、前年度に比べ31事業の減少となっている。一方、赤字事業は940事業(同10.9%)で、前年度に比べ12事業の減少となっている。

## 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	23			24			増減額		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	2,145 (72.6%)	5,606 (97.5%)	7,751 (89.1%)	2,172 (72.8%)	5,548 (97.7%)	7,720 (89.1%)	27	△ 58	△ 31
黒字額	5,871	1,313	7,183	5,702	1,371	7,074	△ 168	59	△ 110
赤字事業数	808 (27.4%)	144 (2.5%)	952 (10.9%)	810 (27.2%)	130 (2.3%)	940 (10.9%)	2	△ 14	△ 12
赤字額	2,354	584	2,937	1,328	515	1,843	△ 1,026	△ 69	△ 1,095
総事業数	2,953	5,750	8,703	2,982	5,678	8,660	29	△ 72	△ 43
収支	3,517	729	4,246	4,374	857	5,231	857	128	985

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

3. ( )は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

## 地方公営企業の経営状況②(事業別総収支)

事業別総収支額は、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、交通事業、工業用水道事業となっている。

### 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：億円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	23 (A)	24 (B)	増減額 (B) - (A)	23 (C)	24 (D)	増減額 (D) - (C)	23 (E)	24 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道(含簡水)	2,051	2,316	265	50	56	6	2,101	2,372	271	12.9
工業用水道	228	223	△ 5	-	-	-	228	223	△ 5	△ 2.0
交 通	262	504	243	1	1	0	263	506	243	92.6
電 気	52	67	15	14	21	7	66	88	22	33.6
ガ ス	△ 15	52	68	-	-	-	△ 15	52	68	442.8
病 院	△ 11	42	54	-	-	-	△ 11	42	54	477.7
下 水 道	634	670	35	606	594	△ 12	1,240	1,264	24	1.9
そ の 他	317	500	183	59	184	125	375	684	308	82.2
合 計	3,517	4,374	857	729	857	128	4,246	5,231	985	23.2

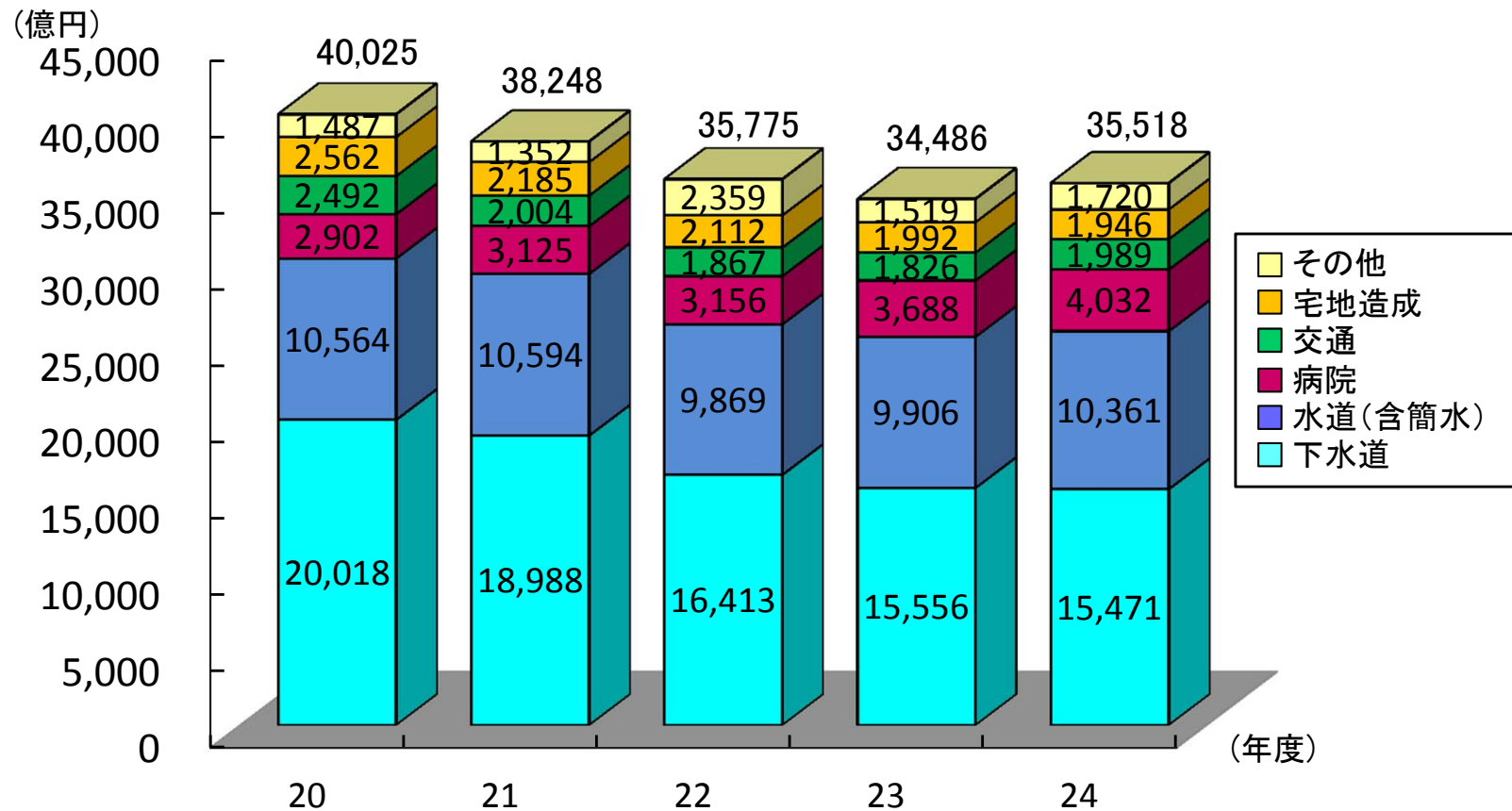
(注)総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

# 地方公営企業の事業別建設投資額

建設投資額は、3兆5,518億円で、前年度に比べ1,032億円、3.0%増加しており、平成11年度から連続で減少していたが、13年ぶりに増加となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

## 地方公営企業の事業別建設投資額の推移





# 経営分析

公営企業全体として、資産に占める固定資産構成比率が高く(91.7%)、その財源は約4割を固定負債、約6割を自己財源等で賄われている。

項目	事業									
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他	
資産及び資本構成比率										
固定資産構成比率(%)	91.7	90.4	89.1	94.8	72.7	79.5	75.3	97.5	71.8	
固定負債構成比率(%)	37.8	29.1	29.9	60.1	19.1	48.0	55.5	38.7	37.4	
自己資本構成比率(%)	59.9	69.0	68.7	36.0	78.8	47.8	37.4	60.0	58.6	
固定資産対長期資本比率(%)	91.0	92.1	90.4	98.6	74.3	82.9	81.1	98.8	40.5	
固定比率(%)	148.5	130.9	129.7	263.4	92.3	166.1	201.5	162.5	66.5	
流動比率(%)	341.7	509.7	797.8	133.2	1,317.9	485.2	325.5	189.2	385.6	
酸性試験比率(%)	299.4	437.2	636.5	114.5	1,164.4	422.7	310.9	155.5	341.9	
現金比率(%)	235.6	380.3	583.3	95.1	1,102.1	339.3	180.0	104.7	315.4	
回										
自己資本回転率(回)	0.16	0.13	0.08	0.28	0.13	0.80	1.43	0.06	0.08	
固定資産回転率(回)	0.11	0.10	0.06	0.10	0.14	0.46	0.70	0.04	0.11	
減価償却率(%)	2.79	3.26	2.74	3.04	4.28	6.56	5.62	1.99	3.61	
流動資産回転率(回)	1.26	0.95	0.53	1.99	0.39	1.85	2.31	1.50	0.30	
未収金回転率(回)	6.62	8.32	7.83	13.52	8.62	10.08	5.53	5.60	5.40	
損益に関する各種比率										
総収支比率(%)	104.6	108.5	118.1	107.1	110.3	105.5	100.1	104.1	119.6	
経常収支比率(%)	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7	
営業収支比率(%)	104.6	114.4	122.4	113.3	112.7	104.9	92.7	112.2	113.9	
利子負担率(%)	2.2	2.5	2.0	2.1	3.7	2.2	2.0	2.3	0.8	
企業債償還額対減価償却額比率(%)	111.5	72.3	94.2	121.0	71.7	78.5	119.2	130.0	963.4	
職員1人り当り営業収益(千円)	29,477	70,710	81,880	27,177	39,762	95,016	15,743	124,236	71,726	
累積欠損金比率(%)	54.5	5.6	41.1	311.0	3.9	50.1	57.0	13.9	115.3	
不良債務比率(%)	2.1	-	-	19.7	-	-	0.3	1.5	6.6	
料金収入に対する比率										
企業債償還元金(%)	29.2	23.1	34.9	33.7	18.2	11.2	9.3	99.4	100.2	
企業債利息(%)	9.3	7.9	9.2	12.2	5.2	2.7	2.4	37.5	6.7	
企業債元利償還金(%)	38.6	31.0	44.1	45.9	23.4	13.9	11.7	136.9	106.9	
支払利息(%)	9.4	7.9	9.3	12.5	5.4	2.7	2.5	37.5	7.0	
職員給与費(%)	32.7	13.2	12.0	36.3	23.9	9.2	57.2	12.4	11.3	

# 各費用の対営業収益比率

経常費用を営業収益のみで賄えている事業として、水道、工業用水道、電気が挙げられ、逆に下水道、病院、交通、ガスについては、賄えていない状況にある。

事業 項目		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
		職員給与	12.7	6.0	5.3	15.8	10.8	4.3	22.5	3.6
基本手当	8.7	3.0	2.8	10.3	5.9	2.4	16.9	1.8	2.3	
退職金	1.7	0.1	0.1	1.0	0.2	0.1	3.9	0.1	1.0	
職給与	1.8	1.6	1.7	1.9	2.5	0.8	2.4	1.2	0.5	
法定福利費	4.3	1.9	1.7	5.0	3.7	1.4	7.8	1.1	1.5	
計	29.2	12.6	11.6	34.0	23.1	9.0	53.5	7.9	9.6	
支払利息	8.4	7.6	9.0	11.7	5.3	2.6	2.3	24.0	6.0	
(うち企業債利息)	8.3	7.6	8.9	11.5	5.1	2.6	2.3	23.9	5.7	
(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	
減価償却費	23.4	30.6	35.8	26.1	24.5	13.8	7.3	48.8	8.8	
動力費	2.3	4.0	6.3	4.4	1.0	-	-	4.1	-	
光熱水費	1.0	0.2	0.1	1.9	0.3	0.3	1.8	0.2	2.9	
通信運搬費	0.2	0.5	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	
修繕費	4.5	7.8	5.1	6.5	14.7	4.0	1.0	5.1	1.9	
委託料	9.7	8.9	7.4	8.7	4.4	4.5	10.1	12.5	4.3	
その他	26.9	23.1	15.5	7.4	19.3	63.1	37.6	11.0	61.3	
費用合計	105.7	95.3	91.0	100.8	92.8	97.5	113.8	113.7	94.9	
受託工事費	0.3	0.6	0.1	0.1	0.1	2.6	-	0.4	0.0	
附带事業費	0.1	0.3	0.0	0.0	1.6	0.9	-	0.0	0.0	
材料及び不用品売却原価	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0	0.1	
経常費用	106.1	96.2	91.1	101.0	94.5	101.1	113.8	114.2	95.0	

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。